

基準 9 教育の質の向上及び改善のためのシステム

(1) 観点ごとの自己評価

観点 9-1-①: 教育の状況について、活動の実態を示すデータや資料を適切に収集し、蓄積しているか。

【観点に関わる状況】

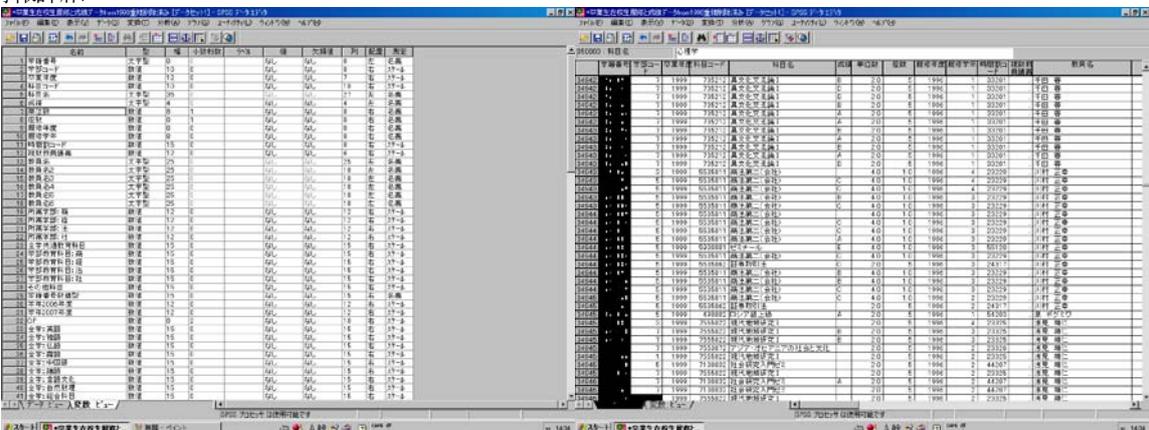
教育の実態に関するデータの収集・蓄積は、学士課程教育の調査研究・開発を担当する大学教育研究開発センターが行っている。授業科目の開講状況、学生の履修状況、成績取得状況、卒業者の単位取得状況に関するデータの他、「授業と学習に関するアンケート」をはじめとする学内外の各種アンケート調査の結果を統合、加工、分析し、教育改革に活用する体制を整えている(表 9-1)。さらに「全学情報化グランドデザイン」に則り平成 18 年度より全学教育データベースの構築を行っており、順次データ種とその内容を拡充し、教育・学習活動の支援体制を構築している(資料 9-1-1-1・2)。

各部局では、自己点検・評価の一環として、大学院課程を含めた教育活動の現状に関わる情報を恒常的に整備・公表している(表 9-2)。

表 9-1 大学教育研究開発センター・全学教育データベースの概要

I. データベース概要

- 成績と履修に関するデータ 1998 年度卒業生(1999 年 3 月卒業生)以降
学籍番号、所属学部、卒業年度、科目コード、科目名、成績、単位数、座数、履修年度、履修学年、時限、教員名、科目情報詳細



- 授業と学習に関するアンケート(旧名称:授業評価アンケート) 2002 年度以降
- 学士課程教育アンケート 2006 年
 1. 学生向け
 2. 教員向け
- 卒業生進路 2002 年度以降
- 平成 17 年度学生生活実態調査

II. データ分析内容の例示
使用ソフト: SAS, SPSS, QSR

- WG、プロジェクトなどへの報告用分析例
 - 1) 共通教育カリキュラム開発のための履修モデル分析
 - 2) 履修体系と学業パフォーマンスの分析
 - 3) 学部横断型科目履修の分析

4) 履修パスウェイ分析 5) GPA 導入インパクト分析 6) 評価制度改革インパクト分析 2. 公開報告書 『大学教育研究開発センター2006 年度年報』 自己点検評価報告書『学士課程教育—現状と課題—』(2006) など
--

表 9-2 部局単位の教育活動の現状に関わるデータ・資料一覧 (2000 年以降のみ)

部局	報告書名	刊行年月	項目名
商学研究科	『新しいキャプテンズ・オブ・インダストリーをめぐって[2001 外部評価・自己評価報告書]』	2002 年 3 月	教官個人情報 (学内教育活動)
経済学研究科	『教育研究活動状況報告書』	2001 年 1 月	教官の教育・研究活動 (「担当授業科目名」、「講義とゼミ指導の方針」、「研究活動」)
	『教育研究活動状況報告書』	2003 年 3 月	教官の教育・研究活動 (「担当授業科目名」、「講義とゼミ指導の方針」、「研究活動」)
	『教育研究活動状況報告書』	2005 年 3 月	教官の教育・研究活動 (「担当授業科目名」、「講義およびゼミナールの指導方針」、「研究活動」)
法学研究科	『教育研究活動報告書 2000』	2001 年 1 月	教官の個人活動 (「研究成果」、「担当授業科目」)
	『教育研究活動報告書 2003』	2004 年 3 月	教官の個人活動 (「研究成果」、「担当授業科目」)
	『教育研究活動報告書 2006』	2007 年 3 月	教官の個人活動 (「研究成果」、「担当授業科目」)
社会学研究科	『教育研究活動状況報告書』	2000 年 10 月	教官の教育研究活動 (「研究領域」、「担当授業科目」)
言語社会研究科	『教育研究活動報告書 '99』	2000 年 3 月	教官個人データ (「担当授業科目」、「研究領域、教育との関係、ゼミの特色と要望」)
	『教育研究活動報告書 2001』	2002 年 3 月	教官個人データ (「担当授業科目」、「研究領域、教育との関係、ゼミの特色と要望」)
	『研究教育活動報告書』(2002~2004 年度)	(Web 上で随時更新)	教官個人データ (「研究活動」、「教育活動」)
	『外部評価報告書』	2002 年 3 月	教官個人データ (「担当授業科目」、「研究領域、教育との関係、ゼミの特色と要望」)

資料 9-1-1-1 「全学情報化グランドデザイン」
資料 9-1-1-2 「教育・学修支援システムの概要」

【分析結果とその根拠理由】

教育活動の実態を示すデータや資料が体系的に収集、管理され教育改善の実質的資料として活用されている。また、継続的にデータ収集の幅と内容を拡充し分析内容を発展させることにより、教育・学習支援へと繋げる取組がなされている。

観点 9-1-②： 学生の意見の聴取 (例えば、授業評価、満足度評価、学習環境評価等が考えられる。) が行われており、教育の状況に関する自己点検・評価に適切な形で反映されているか。

【観点に関わる状況】

学士課程では、2002 年度以来毎学期実施されている授業アンケート (資料 9-1-2-1) に加えて、表 9-3 に示すアンケート調査が行われており、これらの結果はいずれも自己点検・評価報告書に反映されている。授業アンケートは、学部やエリア (講座、または共通教育の科目群に相当する) が独自の設問を加えられるよう設計されており、学生の現状を具体的に把握する取組が行われている (資料 9-1-2-2)。また観点 7-1-3 で述べたように、

教育担当副学長と学部前期・後期及び大学院自治会代表との定例懇談会（月1回）、学生モニター制度、学内3カ所に設置されている学生意見箱を通じて、日常的に学生の意見を拾い上げる取組を行っている。これらの意見聴取結果に基づき、例えば、教務課が提供する成績確認の方法が改善される等の効果がみられている。

大学院では、研究科単位で授業アンケートが実施され、定期的に学生の意見を聴取している。また、学生からの意見聴取機会が設けられ、改善に向けた取組を行う際に反映されている（表9-4）。

表9-3 学生に対するアンケート調査一覧（全学レベルのみ）

実施主体	アンケート名	実施年月	報告書名
学部・教養教育自己評価専門委員会	教養・学部教育に関する調査	2000年11-12月	『教養教育・学部教育 現状と課題』
大学院教育自己評価専門委員会	大学院教育に関する調査	2001年7-8月	『大学院教育 現状と課題』
学生支援自己評価専門委員会	学生支援に関するアンケート調査	2003年10-11月	『学生支援 現状と課題』
教養教育・学部教育専門委員会	学士課程教育に関するアンケート	2006年6月	『自己点検評価報告書：学士課程教育 現状と課題』
学生委員会	学生生活実態調査	2005年12月-2006年1月	『学生生活実態調査報告書』
自己評価専門委員会	卒業生・社会が見た一橋大学	2005年12月-2006年1月	『自己点検評価報告書：卒業生・社会が見た一橋大学』

表9-4 部局における学生からの意見聴取機会一覧

部局	実施内容	実施時期
商学研究科	MBAプログラム・授業評価アンケート	各学期末
経済学研究科	大学院「授業と学習に関するアンケート」	各学期末
	在学生・卒業生アンケート	2001年1月（同年刊行の『外部評価報告書』に反映）
法科大学院	授業評価アンケート	各学期末
社会学研究科	「授業と学修に関するアンケート」調査	2005年度
言語社会研究科	大学院教育に関するアンケート調査	2001年7-8月
	「授業と学習についての学生アンケート」	2005年度末
国際企業戦略研究科	授業評価アンケート	各学期末
	学生との懇談会	適宜
国際・公共政策大学院	授業評価アンケート	各学期末
	学生との意見交換会	各学期

資料9-1-2-1 「授業と学習に関するアンケート（授業アンケート）」実施要領、アンケート票、集計結果
 資料9-1-2-2 「授業アンケート・指定質問活用状況」（『大学教育研究開発センター2006年度年報』、12頁）

【分析結果とその根拠理由】

学士課程・大学院ともに、アンケート調査や直接の意見聴取など、学生の意見を吸い上げて改善に活かすルートが複数確保されている。アンケート結果は全学及び部局の自己点検・評価書に反映され、直接の意見聴取は教育システムの改善に活用されている。

観点9-1-③： 学外関係者（例えば、卒業（修了）生、就職先等の関係者等が考えられる。）の意見が、教育の状況に関する自己点検・評価に適切な形で反映されているか。

【観点に関わる状況】

2005年度に卒業生と企業を対象にアンケートを実施し、その結果に基づく自己点検評価を行った（資料

9-1-3-1)。また、就職説明会を活用してキャリア支援室が企業採用担当者の意見を聴取しており、自己点検評価に反映している（資料 9-1-3-2）。

さらに、本学の卒業生組織・如水会は、大学との緊密な関係の中で日常的支援を行っている。同窓会員は、卒業生としての立場から、また就職先関係者としての立場から、大学に対して日常的に意見を発信している。観点 5-2-1 で述べた通り、会員の一部は全学共通教育科目における講師として、またインターンシップ等を通して本学の教育に直接に関わっており、日常的に卒業生・業界の意見が聴取され、教育に反映されている。

部局レベルでは、表 9-5 に示すように、学識経験者、高校、企業、マスコミ、専門職団体の関係者から教育活動に関する意見聴取を行い、外部評価報告書に反映している。

表 9-5 部局レベルの教育活動に関する外部評価一覧

部局	報告書名	刊行年月	内容
商学研究科	『新しいキャプテンズ・オブ・インダストリーをめぐって』[2001 外部評価・自己評価報告書]	2002 年 3 月	国内外学識者、高校関係者、卒業生、マスコミ関係者、企業・実務家による評価
経済学研究科	『外部評価報告書』	2001 年 3 月	学識者による評価
法学研究科	『外部評価報告書』	2001 年 3 月	法曹関係者、学識者による評価
社会学研究科	『外部評価報告書』	2002 年 10 月	学識者、企業、高校関係者による評価
言語社会研究科	『外部評価報告書』	2002 年 3 月	学識者、マスコミ関係者による評価

資料 9-1-3-1 「アンケート調査の実施概要」（『卒業生・企業から見た一橋大学』、6-7 頁）

資料 9-1-3-2 「採用選考時に企業として重視する主な資質など」（キャリア支援室『就職の手引き』、16 頁）

【分析結果とその根拠理由】

卒業生、企業、高校関係者に対するアンケートや意見聴取機会が設けられており、それらの結果は自己点検評価に適切に反映されている。また、本学の特徴として、同窓会組織と緊密な連携をとっていることが挙げられる。同窓会員を通して、卒業生・就職先関係者としての立場から日常的に意見を取り入れることができている。

観点 9-1-④： 評価結果がフィードバックされ、教育の質の向上、改善のための取組が行われ、教育課程の見直し等の具体的かつ継続的方策が講じられているか。

【観点に関わる状況】

授業アンケート及び上述したアンケート結果、意見聴取結果は、全学、部局、エリアの 3 つのレベルでフィードバックされ、改善へ向けた取組が行われている。全学レベルでは、全学的な教育のあり方を検討する全学教育 WG において評価結果を元にしながらか改善方策の立案に向けた議論が行われている。また、各評価専門委員会では、評価結果の分析・検証作業を通じて、必要な改善方策を提言している。部局レベルでは、授業アンケート結果や部局単位の意見聴取結果を元に、部局内部の委員会等においてカリキュラムの見直し等が行われている。エリアでは、授業アンケートや各種アンケート結果の分析を行い、より具体的な教育内容・方法に踏み込んだ検討がなされている。

改善に結び付いた事例をいくつか挙げる。2001 年に学生・教員へのアンケート調査を基に行われた自己点検評価『教養教育・学部教育—現状と課題—』では、成績評価の改善の必要性、及び授業評価制度導入の必要性が把握され、これに基づいて全学的な議論を行った結果、2002 年度から授業評価が開始され、2003 年度から成績評価を、従来の 4 段階から達成度を重視した 5 段階に移行する改革が行われた（資料 5-3-1-2）。また、中期計画に掲

げられる英語力強化の施策は、現在全学教育 WG で立案が進められているが、そこでは授業アンケートや在学生アンケートの結果を参照しながら議論が進められている。

部局レベルでは、学生・教員による意見を元に、カリキュラム改革が進められている。例えば、国際・公共政策大学院では、毎学期実施する学生授業評価アンケートの結果を検証してカリキュラムの適切性や授業の進め方等について、FD研究会で報告・議論する体制を組んでいる。

エリアでは、上述した授業アンケートの独自設問を活用して学生の現状把握に努めており、それを含めた学生への意見聴取結果に基づき、数学教育、英語教育の改革が行われた（資料 9-1-2-2）。具体的には、数学では一部科目のレベル区分が 2006 年度より導入され、英語では 2002 年度以来、「英語 I」のレベル区分の導入、コミュニケーション能力向上のための科目増設が段階を追って行われた。運動文化エリアでは 1980 年以來、独自の学生意識調査を継続的に実施している。その結果は毎年発行される『われわれの教育活動』に反映されるとともに、実践交流会が開催され、教育改善に活用されている（資料 9-1-4-1）。

資料 9-1-4-1 運動文化エリア『われわれの教育活動』(<http://www.rdche.hit-u.ac.jp/~sports/kankobutu1.html>)

【分析結果とその根拠理由】

評価結果のフィードバックは、その内容に応じて、全学、部局、エリアの 3 つのレベルで行われている。自己点検評価、授業アンケート、学生の意見聴取の結果、把握された課題については、各レベルにおいて適宜検討が行われ、改善へと結びついている。

観点 9-1-⑤： 個々の教員は、評価結果に基づいて、それぞれの質の向上を図るとともに授業内容、教材、教授技術等の継続的改善を行っているか。

【観点に関わる状況】

授業アンケート結果は、集計後、担当教員へ返却される。その結果の活用状況について、2006 年の教員アンケートでは、57%の教員が結果を元に授業改善を図っていると回答している（資料 9-1-5-1）。2003 年に実施したアンケートではこの数値は 42%であり、評価に基づく改善が徐々に浸透しつつある（資料 9-1-5-2）。具体的にどのようになっているかについては、「評価の低いところを工夫する」「学生の関心を知る」「進度・分量の調節を行う」「個別の自由意見を改善に活用する」といった意見がみられ、次年度ガイダンスで集計結果を提示する授業もみられる。もっとも、授業アンケートに基づく教員側の努力が分かりやすい形で学生に伝わっている状況とは言えない。ただし、大部分の教員・学生は授業アンケートを継続すべきであると考えており、今後も教員フィードバックの取組を継続していく必要がある。

資料 9-1-5-1 「授業アンケート結果の改善への活用」、「アンケートの継続実施について」（『学士課程教育—現状と課題—』、111-112 頁）

資料 9-1-5-2 「授業改善へのフィードバックについて」（『大学教育研究開発センター2003 年度年報』、46 頁）

【分析結果とその根拠理由】

多くの教員が授業アンケート結果を改善に活用し、授業の質の向上が図られている。現段階では、それら改善への努力が学生側に十分に伝わっているとは言えず、その点にも配慮したフィードバックによる改善の取組を継

続して実施する必要がある。

観点 9-2-①： ファカルティ・ディベロップメントについて、学生や教職員のニーズが反映されており、組織として適切な方法で実施されているか。

【観点に関わる状況】

FD は 1999 年より本格実施され、以降、全学レベルで定期的・継続的に実施されている（表 9-6）。大学教育研究開発センターの教育力開発プロジェクトが全学 FD の企画・実施主体となっており、各部局選出の委員が教員のニーズを反映するかたちで FD のテーマや内容について議論を行っている。また、FD 実施の際には参加者に対するアンケートを毎回実施しており、実施の成果を確認するとともに、職員、学生を含めた参加者の希望を聴取し、次回以降の実施に活用している（資料 9-2-1-1）。FD には毎回 50～60 名が参加している。

2004 年度からは新採用教員のニーズを汲み上げ、毎年 4 月に新採用教員オリエンテーションを実施している（資料 9-2-1-2）。

また、ここ数年、部局単位の FD が実施されている。これらは、部局や教育課程毎のニーズに直結したより具体的なテーマに基づき、実施されている（表 9-7）。

表 9-6 最近 5 年間の全学ファカルティ・ディベロップメント活動

開催日	テーマ	参加者数
2002 年 9 月 20 日	学生を励ます成績評価のあり方	約 50 名
2002 年 12 月 19 日	授業改善・転換教育・語学教育改革を考える	約 50 名
2003 年 10 月 29 日	一橋大学の授業文化を問う	46 名
2004 年 3 月 8 日	全学共通教育のカリキュラム改革に向けて—他大学の改革に学び、本学の改革の方向を考える—	50 名
2004 年 7 月 21 日	授業評価から授業改善へ—授業工夫の実際—	56 名
2004 年 12 月 22 日	授業評価から授業改善へ 2—授業評価の射程とその活用方法—	51 名
2005 年 10 月 26 日	新しい学士課程教育システムの構築に向けて—シラバス・成績評価・GPA の相互関連を考える—	57 名
2006 年 2 月 9 日	一橋大学における教育プロジェクトの取組み	約 50 名
2006 年 7 月 28 日	大学評価と教育改善	63 名
2007 年 2 月 7 日	教育改善のダイナミクス—評価から改善へ—	39 名

表 9-7 部局におけるファカルティ・ディベロップメント実施状況

実施部局	実施時期	テーマ等
商学研究科	2007 年 1 月 24 日	第 1 回ファカルティ・ディベロップメント「導入ゼミの目標と課題」
法学研究科	2007 年 6 月 13 日	第 1 回ファカルティ・ディベロップメント
法科大学院	2003 年 12 月 17 日、以降、全 5 回開催	FD 研究会（第 1 回～第 5 回、授業研究、学生ニーズの検討等）
社会学研究科	2006 年 12 月 13 日	「社会科学研究の基礎」打ち合わせ会
	2007 年 2 月 14 日	「2006 年度新任教員・意見聴取および意見交換のための会合」
	2007 年 5 月 16 日	「新任教員向け研究科説明会」
言語社会研究科	2006 年 7 月 28 日、11 月 29 日	「海外先進教育実践」FD 研究会：英語班研究集会
	2006 年 11 月 17 日、12 月 23 日	「海外先進教育実践」FD 研究会：日本語班研究集会
国際企業戦略研究科	随時	金融戦略・経営財務教員会議（授業評価結果に基づき、授業改善について相談）
国際・公共政策大学院	各学期終了後	FD 研究会（授業評価アンケートの結果に基づき、カリキュラムの適切性や授業の進め方等について検討。教員の教育能力を維持・向上させるために、講義をビデオ収録して蓄積。今後の研究会で検討予定。）

資料 9-2-1-1 全学FD シンポジウム参加者アンケート結果
 資料 9-2-1-2 新任教員オリエンテーション資料 (2007 年度)

【分析結果とその根拠理由】

全学 FD の実施主体である教育力開発プロジェクトを通して学内のニーズが反映されている。また、FD 参加者へのアンケートが次回 FD の設計に活用されている。部局単位では、より具体的・日常的なニーズに基づいた FD が実施されている。

観点 9-2-②： ファカルティ・ディベロップメントが、教員の質の向上や授業の改善に結びついているか。

【観点に関わる状況】

FD 参加者アンケートの結果 (資料 9-2-1-1) に示されているように、毎回の FD の内容は概ね「役に立った」「参考になった」と評価されている。アンケート結果は教育力開発プロジェクトにおいて検討され、実施内容・方法に関する検証を行っている。また、大学教育研究開発センターの機関誌に参加者による参加後記を掲載しており、FD の内容が教育の質向上を考える上で参考とされ、また授業改善に役立っている事例が報告されている (9-2-2-1)。

資料 9-2-2-1 大学教育研究開発センター機関誌『Agora』(No. 5、No. 9)

【分析結果とその根拠理由】

FD の内容は、本学の教育システムを考える上で、また各参加者の授業実践の上で有益な内容を提供できていると判断する。今後はより組織的なかたちで、FD の実施と教育改善との結びつきを検証する作業が必要である。

観点 9-2-③： 教育支援者や教育補助者に対し、教育活動の質の向上を図るための研修、その資質向上を図るための取組が適切になされているか。

【観点に関わる状況】

教務に携わる専門職員を対象にスタッフ・ディベロップメント (SD) を開催し、教育支援のあり方を向上させるための研修を実施している (資料 9-2-3-1)。また、大学教育研究開発センターにおいて毎年 TA を対象とする説明会を実施している (資料 9-2-3-2)。部局単位では、「魅力ある大学院教育イニシアティブ」や「大学教育の国際化推進プログラム (海外先進教育実践支援)」の助成を通して、社会学研究科、言語社会研究科が TA の技能向上のための養成プログラムを教育課程に組み込んでおり、学士課程教育の質の保証・向上に取り組んでいる (資料資料 5-6-2-1、資料 9-2-3-3)。

資料 9-2-3-1 「SD 研修の主旨と事前課題について」
 資料 9-2-3-2 「2007 年度全学共通教育 TA 説明会開催案内」

資料 5-6-2-1 「教育技能強化部門・概要」、「教育技能強化部門（TF トレーニング・コース）募集要項」（社会学研究科・社会科学の先端的研究者養成プログラム）

資料 9-2-3-3 言語社会研究科『日英文章力開発クラス設置と上級 TA の養成』（62-69 頁・抜粋）

【分析結果とその根拠理由】

学務系職員に対する SD、TA に対する説明会が行われ、また、文部科学省の助成によって研究科単位の TA 養成プログラムが実施されており、教育活動の質の向上を図る取組が適切に行われている。これらはいずれも新しい取組であり、今後継続して実施するとともに、研修内容の改善を図り、根付かせていくことが必要である。

（2）優れた点および改善を要する点

【優れた点】

- ・ 大学教育研究開発センターにおいて教育活動の実態に関わる多様な情報を一元的に管理し、教育改善に活かせるようデータベース化されている。
- ・ 学士課程・大学院ともに、学生の意見を吸い上げて教育の改善に活かすルートが、全学レベル、部局レベルそれぞれで複数確保されている。
- ・ 同窓会である如水会と緊密な連携をとっており、日常的に卒業生や企業人の意見聴取を行うことができている。
- ・ 「魅力ある大学院教育イニシアティブ」や「大学教育の国際化推進プログラム」の助成を通して、TA の技能向上のための養成プログラムを教育課程に組み込む取組が部局単位で行われている。

【改善を要する点】

- ・ 授業アンケート結果を各授業の改善に活かすなど教員側の努力が行われているが、それが明示的なかたちで学生側に伝わっていない。フィードバックから改善へのルートをより明確にする必要がある。
- ・ FD は概ね参加者の満足を得られているが、それがどのように教育や授業の改善に結びついているのかに関して、より組織的な検証が必要である。
- ・ 職員や TA に対する研修は各種行われているが、いずれも新しい取組であり、今後継続する中で充実を図る必要がある。

（3）基準9の自己評価の概要

学士課程教育の現状に関するデータは、大学教育研究開発センターの構築する全学教育データベースによって一元的に管理されており、教務関連データや学内外のアンケート結果を統合、加工、分析し、教育改革に活用する体制を整えている。部局レベルでは、自己点検評価作業の一環として、大学院を含めた教育の現状に関するデータの整備・公表が行われている。

学生に対する意見聴取は、全学的には、毎学期実施される授業アンケートの他、学士課程教育、大学院教育、

学生支援、学生生活、情報環境に関するアンケート調査が行われるとともに、副学長と学生自治会代表による定例懇談会、学生モニター制度、学生意見箱の設置が行われている。部局単位では、大学院授業に関する授業アンケートや学生・卒業生アンケート、学生との懇談会などが適宜行われている。学外者からの意見聴取は、卒業生、企業採用担当者に対するアンケート調査が行われている他、同窓会組織である如水会と緊密な連携がとられており、日常的に意見聴取が行われている。

以上の活動によって収集・蓄積された各種の活動・評価情報は、全学、部局、エリア（講座、または共通教育の科目群に相当する）の3段階で改善に向けた取組に活かされている。全学的には、各評価専門委員会による提言が行われるとともに、全学教育ワーキンググループにおいて評価結果に基づく検討が進められている。部局単位では、授業アンケート結果や部局単位の意見聴取結果を基に、部局内部の委員会においてカリキュラムの見直し等が行われている。エリアでは、各種アンケート結果の分析を行い、より具体的な教育内容・方法に踏み込んだ検討がなされている。

授業アンケートの結果は授業担当教員へ返却される。教員アンケートによれば、半数以上の教員がアンケート結果を何らかのかたちで授業改善に活用していることがわかっている。しかしながらこれら教員側の努力が必ずしも学生側に伝わっている状況とは言えず、継続してフィードバックに基づく改善への取組を継続していく必要がある。

ファカルティ・ディベロップメント（FD）は、大学教育研究開発センターを実施主体として全学的に行われている。センター内に設置される教育力開発プロジェクトにおいて部局の要望を吸い上げ、またFD実施時には参加者へのアンケートを行いニーズの把握を図っている。FDの内容は、本学の教育システムを考える上で、また各参加者の授業実践の上で有益な内容を提供できていると判断されるが、より具体的な形でFD実施と教育改善との結びつきを検証する作業が必要である。また、ここ数年部局単位のFDが実施されるようになり、部局や教育課程毎のニーズや課題に直結したより具体的なテーマが取り上げられている。

2004年度から新採用教員のニーズを汲み上げ、毎年4月に新採用教員オリエンテーションを実施している。職員、TA等教育支援者・補助者に対する研修は、全学レベル、部局レベルで各種実施されている。特に、「魅力ある大学院教育イニシアティブ」や「大学教育の国際化推進プログラム」の助成を通して、TAの技能向上のための養成プログラムを教育課程に組み込む取組が部局単位で行われている。これらはいずれも新しい取組であり、今後継続していく中で拡充を図っていくことが必要である。